

小学校英語と中学校英語の接続と連携に関する一考察

Some Thoughts on the Connection between Primary and Lower Secondary School English

福島美枝子

FUKUSHIMA Mieko

本稿は、小学校英語と中学校英語の接続や連携の問題がこれまでどのように取り上げられてきたのかを観察し、小学校での英語の教科化が予定されている今後への備えとしたい。特に、教員の関心、外国語活動と教科としての英語教育の不連続性、小学校英語と中学校英語の接続の試みの事例、という3つの視点から既存の調査や研究の成果の検討を行なう。一般的に、小中の接続や連携の必要性ありきを前提として研究が進められているように思われるが、教育の目標・内容・方法における小学校と中学校の英語教育の連続性や一貫性という問題が重要になってくるのは、小学校で週に2時間ないしは3時間の時間を割り当てて英語が教科として教えられるようになる時である。これまでに考えられてきた小学校と中学校のつながりが授業実践の上で具体的に意味しているものをいくつかの事例によって検討し、今後続く方法論の発展とこの面での相互交流の重要性について考察する。

キーワード：小学校、中学校、外国語活動、英語教育、接続、連携

1. はじめに

現在小学校では「外国語活動」が5～6年生の必修領域として実践されている。加えて、今後「外国語活動」を3～4年生に下ろし5～6年生には「教科としての英語教育」を提供する構想が打ち出されている。こうした制度上の発展とともに、小学校英語と中学校英語の「接続」や「連携」に関する研究が、殊にここ10年の間に熱心に行なわれてきた。「結ぶ」、「つなぐ」という語も使われている。この問題に包括的に取り組んだ著書に、松川禮子・大下邦幸（2007）と萬谷・他（2011）がある。大学の紀要論文や、地域の教育委員会や教育センターの報告書等でも、小中の接続や連携の問題を取り上げたものが多く見られる。

まず、接続や連携という言葉で意味されているのは何か。直山木綿子（萬谷・他 2011）は、「平成21年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査」で扱われた小中連携に関わる3項目、すなわち、「情報交換」、「交流」、「小中連携したカリキュラムの作成」を挙げ、それぞれを解説している。前者2項に関しては、授業参観やその後の研究協議、また夏季休暇中の小中合同研修会が例示されている。直山の解説で注目すべき点と思われる点が二つある。ひとつは、「交流」に関与する「四者」（小中の教員と

児童生徒) が明示され、「児童」と「中学生」との交流が、一番効果がある」と述べられている点である。中学校3年生が小学校6年生に紙芝居や劇を披露することや、学年の近い小6と中1で自己紹介活動を行うことが例として挙げられている。もうひとつ注目すべきなのは、「連携」は「カリキュラムの連携」を指し、これには「目標の一貫性」、「指導法の継続性」、「学習内容の継続性」の3要素があるとし、現行の外国語活動から中学校の英語科への移行という文脈では、「指導法の継続性」が重要であると述べている点である。

「小中連携のカリキュラム作成」という事案も、これをさらに拡大して小学校と中学校の英語を教育の目標、内容、方法においてつなぐこととしても、その試み自体に疑問を呈することができる。なぜなら、現行の小学校の外国語活動は中等教育以降でこれまで提供されてきた教科としての英語教育とは異なるプログラム種であり、カリキュラム（目標・内容）上の連続性や一貫性を求める必要はない、あるいはそうすることはできない、と考えることができるからである。換言すれば、小学校でも教科として週に2時間、3時間の授業時間をかけて英語が学ばれるようになって初めて習得を目指す英語教育として小学校と中学校を結ぶことができるのではないか。それでは、現行の制度において小学校英語と中学校英語をつなぐ必要があると考えられているのは、なぜ、どのような意味においてなのだろうか。また、その目的のためにどのような授業実践が行なわれているのだろうか。既存の研究のいくつかを参考にしてこれらの点を吟味し、今後の教科化への準備の一助としたい。

2. 教員の関心

教員の関心の程度に着目すると、一般的には小中の接続や連携に対する関心はさほど高くないように思われる。そのことを示す資料がいくつかある。文部科学省の「平成26年度 小学校外国語活動実施状況調査」(2015)と、日本英語検定協会の「小学校の外国語活動及び英語活動等に関する現状調査<<総合編(国・公・私立小学校対象)>>」(2015)における外国語活動に関する今後の課題の項の結果を参考してみると、いずれも「小中の連携」への関心は、1位の「教員の指導力」ないしは「教員の指導力・技術」や、2位の「教材・教具等の開発や準備の時間」ないしは「指導の内容・方法」に対する関心ほど高くないことが分かる。次の表は、これら2調査で外国語活動に関する課題として選ばれた項目を6位まで列挙したものである。小中の連携は、文部科学省の調査では5位に位置し、後者では6位以内に挙がっていない。

表1 外国語活動実施調査：課題

	文部科学省 (2015)		日本英語検定協会 (2015)	
	選ばれた選択肢 (複数回答可)	割合 (%)	選ばれた選択肢 (1~3位まで選択可)	総得点 ⁽⁴⁾
1位	教員の指導力	51.7	教員の指導力・技術	2225
2位	教材・教具等の開発や準備の時間	48.7	指導内容・方法	1969
3位	外国語活動に関する研修	30.4	ALT との連携および打ち合わせ時間	1610
4位	ALT 等の外部人材との打ち合わせの時間	29.7	評価内容・方法	1173
5位	小学校と中学校の連携	19.5	教員研修 (質・回数等)	642
6位	指導のための年間指導計画や指導案の作成・整備	16.1	教材・教具 (「Hi friends!」含む)	582

(福島 2016 より抜粋)

筆者が、外国語活動の必修化を受けて2012年から2013年にかけて行なった富山県内の小学校教員へのインタビュー調査（福島2016）においても、外国語活動の課題を自由に述べてもらった結果、「小・中の関係」とカテゴリー化した発話群があったが、校長グループでは23人中11回、外国語活動担当の教員では41人中4回と、特に後者において言及の頻度が低かった。一方、両グループともに発話頻度が上位3位までに入った項目は、「授業実践」と「チームティーチング」と「ねらい・目標」だった。

小中の関係に関する学校長グループの発話（頻度11）は、次の例示にあるように、「教育上の関わり」と「接続や連携」のグループに分類できた。前者では教育上の不連続性とつながりの両方に言及があった。

【教育上の関わり】

- ・「中学以降は習得が中心になっていて小学とのギャップがある。」
- ・「中学（の勤務）が長く、子ども達が楽しんでいる姿にびっくり。なのに、中学に入ると静かに勉強。中学の最初を小学校ともっとリンクすべきだ。」
- ・「読み書き中心だと中学の準備教育になりがち。」
- ・「子どもにとって中学、高校にどのように役立っていくのか。」

【接続や連携】

- ・「中学校との接続をもっと意見交換しながら進めていくべきだ。動機づけのための小学校の楽しさはそれでいい。」
- ・「中学との連携を始めたところ。指導主事の意図は、中学の先生を刺激したいというところにある。」
- ・「同じALTが中学でも教えれば、新しい環境の中、英語の勉強で分からないところがあっても安心できるのではないか。」

一方、教員グループで「小・中の関係」について述べた発話（頻度4）は、「中学に上がった時、小学校の英語はどうなるか。中学でも楽しんでほしい。」「中学で文字が入った段階で躓く子が多いと聞いた。これを解消するにはどうしたら良いか。」という、中学校に入った時の子ども達を案じる気持ちが表れているものであり、他に小中の連携のための話し合いの時間の確保と中学での教え方の工夫を求める意見があった。教員グループの中で「小・中の関係」に関する発言が殊のほか少なかったのは、授業参観と合わせてインタビューを行なったため、教員の意識が筆者に公開した授業や普段の授業実践の問題に集中しがちだったからであると推測できるかもしれないが、中学校との接続や連携が、どのように教えるか、同僚とどう協働するか、といった実践上の問題に比べて差し迫った課題ではないことも推し量ることができる。

英語に関する小学校と中学校の情報交換や交流は、学校、地域、自治体に任せられている。本稿で取り上げることのできる統計資料はないが、これまでに小中連結のカリキュラム開発や小学校英語発展のための特区事業を行なってきた地域や、国や自治体から外国語活動の研究開発校として指定された小学校では、概して小中の接続や連携により大きな関心があり、実際の交流の試みも行われているのではないと思われる。しかし、特区事業の行なわれた地域でも必ずしも頻繁に情報交換や交流が行なわれていたわけではないことを示唆する調査結果もある。山口・巽（2010）は、岐阜市の小学校教員81人と中学校の英語科

教員 72 人を対象にしてアンケートによる意識調査を行なった。岐阜市は、2004 年度から「英語でふるさと自慢」と銘打った特区事業として「教科」として「英語活動」を実施してきたと記述されている。山口・巽 (2010) には週当たりの授業時数は明記されていないが、外国語活動が必修化される前の段階のことなので、当時は年に数回だけ英語活動をしていた学校もあった中で、少なくとも現行の外国語活動のように定期的に授業が展開されていたのではないと思われる。アンケートの結果として、小中の連携には教員の高い関心が示されたものの、実際の交流に関しては、小中相互の授業参観も研究会参加も、多くが「1～2 度ある」か「何度かある」と回答しており、校区内となると、「互いの指導内容をまったく把握していない」と「英語教育に関する小中の話し合いを実施したことがない」との回答を合わせて 7 割を超え、自校区内の連携は進んでいないことが明らかになったとある。小中連携に望む内容については、「小中互いの授業参観」が最も重要度が高いものとして意識されている結果であり、次に高かったのは「小中互いの指導法の学習」だった。

文部科学省の「平成 26 年度 小学校外国語活動実施状況調査」(2015) によれば、小学校の管理職教員からの回答として、平成 26 年度に中学校区内の中学校と連携して研修を実施した小学校は 38.8% であり、うち年に 1 回程度が 23.3%、年に 2～3 階が 12.5% だった。研修内容としては、中学校の英語科の研究授業の参観と協議が 38.8%、外国語活動の在り方についての共通理解が 34.4%、具体的な活動についての共通理解や体験が 30.2%、学級担任による外国語活動の研究授業の参観・協議が 26.6% という結果が示されている。これらの数値を低いと見なすなら、記述的な解釈としては、異なるプログラム種を担っている小学校と中学校はそれぞれに自己完結できているからだとも考えることもできるが、一方、相互交流のさらなる発展が求められる文脈でもあろう。長沼・小泉 (2012) は、小学校と中学校で合同研修を開催することで「連携への意識を高め、近隣の小中との連携を超えた自治体としてのゆるやかなつながりが生まれることが望ましい」と述べている。

3. 「外国語活動」と「教科としての英語教育」

小学校において関心・意欲・態度を養う「外国語活動」と中等教育以降で言語習得を目指す「教科としての英語教育」の関わりを論ずるためには、プログラム種としての両者の不連続性について認識しておく必要がある。英語を中心として進められている現行の外国語活動は、小学生の関心や意欲や態度を育てようとするものである。それは何への関心や意欲や態度なのかと言えば、学習指導要領で「コミュニケーション能力」がキーワードとして使われているので、「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」とされることが多いと考えられるが、世界の「言語」や「文化」への関心も含意されていると考えて良いのではないだろうか。評価の観点として使われている用語で見ると、「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」に「外国語への慣れ親しみ」と「言語や文化に関する気付き」が加わっている。

外国語活動に与えられている時間は、週に 1 授業時間 (45 分)、1 年に 35 授業時間、5～6 年の 2 年間で 70 授業時間、実時間になると 52.5 時間である。外国語習得に要する時間の重要性から考えても、外国語活動は対象言語の習得を望むことのできるプログラムではあり得ない。1990 年代に欧米では小学生への外国語教育に関する英語の概説書が出版され、その中で、表 2 に示すような小学校外国語教育のモデルが提示された。2 分割と 5 分割のモデルがあり、日本のプログラムとの対応を見ることができる。

表2 外国語活動のモデル

日本の施策	Driscoll (1999)	Curtain & Pesola (1994)	Johnstone (1994)
外国語活動 (現行)	sensitization (敏感にすること)	FLEX: Foreign Language Exploratory or Experience (探究と経験)	awareness (気づき) encounter (出会い)
英語教育 (将来構想)	language acquisition (言語習得)	FLES: Foreign Language in the Elementary School (小学校外国語)	subject teaching (教科教育)
			integrative model (統合)
		Immersion (partial & total) (イマージョン: 目標言語で教科教育)	Immersion (イマージョン: 目標言語で教科教育)

(福島 2016 より抜粋・一部追記)

現行の外国語活動と類似する Driscoll (1999) の "sensitization" のモデルは、リスニングとスピーキングに焦点を置いて子ども達の態度面での育成や今後の習得への動機づけを目指すものであり、対象言語の習得を促す "language acquisition" との時間的境界線は「週に1時間」とされている(1999:21)。Driscoll によれば、言語習得を目指すプログラムが導入された時には中学校の外国語教育との連続性が成功の鍵になるが、態度や意欲を養うプログラムではその連続性はさほど重要ではない。このことは日本の「外国語活動」によく当てはまる。「総合学習の時間」に国際理解教育の一環として英語活動が取り入れられていた2000年代に比べると、全国一斉にどの小学校でも5~6年生に必ず週に1授業時間「外国語活動」を行なっている現在の方が、授業時間から見てもずっと「教科としての英語教育」に近いものではあるが、それでもプログラム種としては習得を目指すものとは言えない軽度なプログラムである。

2000年代に総合学習の時間において英語活動が取り組まれていた頃、特区や研究開発校に指定された地域や学校では、「教科」として英語を教えると銘打って研究が進んだ例があるが、実際にそれに与えられた授業時数は、現在の外国語活動と同様に週に1授業時間、年間35時間であったケースもある。上の表の Johnstone (1994) のモデルにもある subject teaching (教科教育) としての英語教育は、一般的に週に2時間、3時間、あるいはそれ以上の時間の授業を提供するものを指す。

学習指導要領に掲げられている目標を見ると、「コミュニケーション能力」の概念を用いて小中高に連続性と一貫性を持たせてあるのが分かる。「外国語活動」ではコミュニケーション能力の「素地」を、中学校の英語ではその「基礎」を、高校ではその「能力」を養うとなっている。しかしながら、外国語活動はあくまでも「関心・意欲・態度」といった情意面の育成を主眼とするものであり、対象言語の実質的な習得は望むべくもない。このことを明確に述べている専門家や教師は多くいる。ただし、外国語活動によって多少技能の素地は養えると考える場合もあり、例として、萬谷(萬谷・他 2011) は、「中学校の先生は、目に見えにくくとも、小学校では子どもが英語や異文化への興味や伝え合う意欲が育っていればよしとして、技能的素地を過度に期待することがないようにしたいものです」と述べる一方で、「聞く力」と「音のイメージ」と「語彙の増強」の3つの面で「技能的素地」を養えるとしている。

現場の教師は、外国語活動の目標として情意面を重視する立場に立っているのだろうか。前述の山口・巽の調査(2010)では、大きな声、アイコンタクト、表情の豊かさ、ジェスチャー、積極的な会話、会話をつないでいこうとする、推測して聞く等、いわゆるコミュニケーションへの態度に関わるものと、落ち

着いて学習するという学習への態度に関する項目の12要素からなる「態度」の育成の方が、16要素から構成された「技能面」の重要性より高く評価されていた。山口・巽は、小学校学習指導要領において「コミュニケーションを図ろうとする態度の育成」や「英語に慣れ親しむこと」に重点が置かれていることが反映された結果だと指摘している。もっとも、技能面の中で「文字の指導」に関する項目（アルファベットを読むこと、書くこと、ローマ字を取得すること）については、中学校の教員の方が小学校外国語活動での指導の重要度を高く評価していた。これらを小学校段階で育ててほしいとの中学校の教員の願いであると解釈できる。小学校段階で文字をどう扱うかという課題はよく取り上げられるところである。

「外国語活動」のねらいの不明確さが現場の教師に意識され、それが捉えにくいものになっていることを示唆する資料も得られた。筆者の富山県内でのインタビュー調査（2016）では、ねらいに関する発話内容を2種に分けてみた。「担当教員自身のねらい」とプログラムの「ねらいの捉えにくさ」を示すものの2分割である。次の例に示されるように、前者では関心・意欲・態度の域を出ないものからもっと言語技能に照射するものまでであった。後者の例からは、教員が制度としての外国語活動のねらいの不明確さや中途半端さを感じていることが分かる。

【担当教員自身のねらい】

- ・「好きになってほしい。苦手意識を持たずに。」
- ・「中学に行く前に英語嫌いをつくらない。楽しく思わせるためにはゲームなどが多くなる。」
- ・「興味を持ってほしい。日本の外にこんな世界があるんだよ、と伝えたい。」
- ・「言葉よりも人と関わることが重要視される。より一層伝えようとしなければ、相手を理解しようとしなければ、コミュニケーションができない。」
- ・「耳で聞くことに慣れること。」・「英語での授業を増やしてリスニングをどう伸ばすか。」
- ・「“I want to be a teacher.”この後を言えるようにしてやりたい。」
- ・「英語を使うこと。英語を生かすこと。」

【ねらいの捉えにくさ】

- ・「どこまで何をすれば良いのか、さぐりさぐりやっている。」
- ・「ねらいがはっきりしない。言語的に教えたくなるがコミュニケーションを楽しめば良いとなっている。」
- ・「週に1時間で何をさせようとしているのか分からない。」
- ・「文科省が目指しているコミュニケーションは中学の前倒しのように疑問を感じている。」
- ・“I'm worried about a big picture. Remembering all the English in *Hi, friends!*”

(福島2016より抽出)

最後の発話例を述べたALTは、教科書を扱うことで言語の練習や学習に傾きがちになっている周りの状況を感じ取っていたと思われる。「私は全体像について心配しています。(教科書の)*Hi, friends!*にあるすべての英語を覚えること(が目標であるべきなのでしょうか)?」(筆者訳)文部科学省の「平成26年度 小学校外国語活動実施状況調査」(2015)において小学校教員が使用教材について回答した部分では、*Hi, friends!*が最もよく使われている状況が示されている。この教材の冊子では93.2%、デジタル教材・音声CDでは86.9%の結果だった。この使用率の高さは、筆者が調べた富山県にも共通するところであり、調査時にはほとんどの学校で*Hi, friends!*をどのように使うかが学ばれている状況であった。その状況に

において、上記のALTの発言は良い警告の言葉として捉えることができた。

4. 小学校と中学校の接続や連携を求めた実践的試み

(1) 教育委員会のアドバイスの事例

直山(萬谷・他 2011)は、「カリキュラムの一貫性」には「目標の一貫性」、「指導法の継続性」、「学習内容の継続性」の3要素があるとし、小学校の外国語活動から中学校への英語教育への移行には、殊に「指導法の継続性」が重要であると述べている。

教育委員会が小中の両方に与えているアドバイスの例として、東京都教育委員会の「小学校外国語活動の円滑な実施に向けて」(2013年3月)がある。そこでは4つの「小中接続の視点」が挙げられている。ひとつは、ペアやグループ活動では「相手意識」を持たせることが必要であるという点であり、これは、指導法の面でペアやグループ活動を盛んに行なってきた中等教育から初等教育に向けたメッセージと捉えることもできる。二つ目は、授業の教材や生徒作成の作品を小中で相互利用する点であり、交流が促進されている文脈ではすぐにでもできそうなことである。第三は、小学校における「外国語への慣れ親しみ」が中学校英語とつながる面と異なる面の明確化である。これの詳細な説明を見る必要があるが、異なるプログラム種の不連続性と関わる事柄である。最後は、小学校と中学校の教員の合同研修(相互授業参観、意見交換、英語の指導の流れの共通理解)の重要性である。

(2) 小中一貫教育の開発事例

英語における小学校と中学校の接続と連携が最も強く促進されたのは、特区や研究開発学校の指定による小中一貫教育の開発の事例においてではないだろうか。松川・大下(2007)に掲載されている事例の中から二つを取り上げてみたい。

中克之氏によって報告されている金沢市の実践では、自己表現の発達を重要視したカリキュラムが作成された。小学3～5年生向けの教科書 *Sounds Good* と中学生向けの副読本 *This is KANAZAWA* が教員の手で作成された。前者は、基本的な表現や問いの文が子ども達に身近な形で網羅されている。後者は、故郷について伝い合えることを目指して作られたものである。

比嘉俊博氏によって報告されている那覇市の実践では、研究を推進するリーダーとして中学校英語教諭8名を小学校に5名、中学校に3名配置し、所属校および担当学校グループの研究の推進と支援に当たる体制が作られ、加えて小学校で教えた英語教師が生徒とともに中学校に移籍していく方法が採られた。この研究プロジェクトで設定された小学校の目標を見ると、現行の外国語活動の目標に近似していることが分かる。中学1年生の1学期といういわゆる小中の接続期に、4種の場面で小学校での音声重視の活動が生かされていた。「クラスルーム・インリッシュを使っての指導」、「フォニックス指導と新出単語指導」、「ぺらぺらタイムアクティブティ」(各自が自身の持つ英語力によって教師と英問英答)、「なりきり名人」(教科書の絵にある人物になりきって行なう自由会話活動)の4種である。他に、中学生が母校の小学校を訪問して行なう生徒同士の交流活動の記録が掲載されている。

(3) 小学校における工夫

高野・加藤(2014)は、「カリキュラム作成よりも前の段階の小中連携」を念頭に置き、中学英語への

スムーズな移行ができるように、音声と文字の学習という2側面での育成を図る必要があると考えている。音声面ではチャンツや歌で英語のリズムを体験できるようにすることや、フォニックスで発音と綴りの関わりへの意識を高めることを提唱し、文字の面では絵本の読み聞かせや、Oxford Reading Tree や名作による生徒自身のリーディング活動を推奨している。現行の外国語活動の枠組みで生徒自身のリーディング活動まで取り組むことができるかどうか。私見では、教科化されて週に2時間とか3時間の授業が提供されるようになったときに生かされる実践方法ではないかと思われる。

(4) 中学校における工夫

文部科学省の「平成26年度 小学校外国語活動実施状況調査」(2015)によれば、中学校管理職教員から見た中学校外国語担当教員の変容として最も多くの学校に選ばれたのは「外国語活動を踏まえた指導の工夫」(63.3%)と「小中連携に関する取組の促進」(50.3%)だった。前者の指導の工夫が具体的にどのようなものであったのかの調査資料があれば、それを検討する必要がある。前述の那覇市の例にあるように、接続期に有用として中学1年生に特定の活動型を導入するというような変化にまで至ったのかどうかなど、教室での活動の種類とか型の工夫やその程度に関して多様性が見られるはずである。さらに、英語教育の方法論の専門性が生かされた、京都市のような事例も見ることができる。

京都市総合教育センターでは、吉岡健一郎研究員と大栢真琴教諭により、言語のコミュニケーション上の機能に着目し、タスクに基づく教育法を用いて、小学校での学びと中学校1年生への英語教育を結ぶ授業実践の体系的構築が試みられた。中学校の教科書の内容もその体系の中に取り込んだ秀作である。理論的には、小学校の英語が教科として提供されるようになった段階でも使用可能なひとつの体系的な方法と枠組みが示されている。

5. 方法論の観点から

小学校教育における外国語活動の実践方法に関しては、現在の現職の教員は大学の教職課程において外国語(英語)の教授法や方法論を学んだことがない。従って、よく使われる言葉で言えば、「指導法」や「アイデア」のレベルで取り組んでいることになる。筆者の富山県でのインタビュー調査(2016)では、「指導法」のカテゴリーに入ると見なした発話をさらに分析してみると、日本人グループ(学級担任およびJTE)において最も頻度の高かったのは、「レポーター・発想の拡大」と「教師の言語選択」に関する発話であった。「レポーター・発想の拡大」は、「教材研究」に関する課題と合わせて学級担任の大きなニーズとして捉える必要があるように思われる。一方、ALTの場合は、言語選択ではなく、いかに英語を使って教えるかが主眼となる。これを反映して、最下位のカテゴリーとして、「英語で意味を理解させる方法」と「英語での話し方」への関心が示された。

本稿ですで見たとおり、現在は *Hi, friends!* がほとんどの学校で使われている。この教材とともに実施可能な内容と活動型に終始しがちであると考えて良いかもしれない。コミュニケーション能力の素地は、教室で積極的に友達とやりとりができるかどうかで見ることになり、場面設定をして定型会話を使う練習をする。他に、リスニングクイズなどをする。扱われる言語的な内容(語彙、問いと答え、定型会話など)を年間指導計画に記載することもよく行なわれているのではないだろうか。それがもし、中等教育で行な

われているように学ぶべき言語先にありきで、言語シラバスに傾注する形で計画立案が行なわれているのであれば、それに疑問を呈することも必要である。小学校で採り得るアプローチには、テーマとか物語とかタスクとか他の教科での教育内容など、言語でないものをベースにしてカリキュラムを考案し、そのプロセスの中で言葉も取り込んだり選別したりしていくやり方があるからである。先に見た京都市の事例ではタスクと言語機能によるアプローチが行なわれていたが、それは、教科化された小学校の英語でも使い得る方法のひとつである。こうした方法論のレベルでの学びは、今後小学校の教職課程に設置される「英語科教育法」を履修する学生達がすることになる。

方法論の異なりや広がりに関連して、小学校と中学校の教育文化の違いに注目してみる必要もある。Sharpe (2001) はこの点について次のように述べている。

「概略的に述べれば、小学校の教員には、外国語学習において生徒が体験する楽しさと教育課程全体で促進する発達や成長において果たす外国語の役割を、殊に読み書き能力と多文化への気づきと関係して、中学より大きく強調する傾向があった。(一方、)中等教育の教員は、教科の知識と言語習得により鋭い焦点を置く傾向があった。」(2001: 182; 筆者訳)

ここで Sharpe が扱っているのは、日本と異なり、読み書き能力も育てる高度の外国語教育が導入されている状況であろう。日本でもいよいよ小学校に教科として英語を導入するとすると、中等教育以降の英語教育の専門性あるいは慣習を小学校の英語教育にも使うというスタンスになりやすいかもしれない。それはすでに外国語活動でも発生していることである。年間指導計画表に言語シラバスを明記していくという、今では小学校で習慣となっているとも思われるやり方がその 1 例である。外国語活動のような軽度のプログラムでは、楽しませれば良いのであって、少なくとも目標としての言語シラバスなど考える必要はないと判断することも可能である。また、言語面への焦点が強化されたために、国際交流活動の面が弱くなっている面も見られる。しかし、教科化となれば、小学校の外国語教育の専門性をもっと発揮されなければならない。そうすれば、中等教育の英語教育に携わる人々が小学校の英語教育に学ぶことのできる面も出て来るに違いない。上の Sharpe (2001) の言葉にある子どもの発達や成長への総合的なアプローチがそのひとつである。このことを示す例として、Ellis and Brewster (2002) のストーリーに基づくアプローチがある。個別的な絵本を学習面で検討するために 4 つの視点が用いられている。「他教科とのリンク」、「学び方を学ぶ」、「概念の強化」、「公民の概念」の 4 項目である。これらは、中等教育での英語教育の内容を検討するのにも有用な視点ではないだろうか。

まじかに迫っているはずの小学校での英語の教科化は、同時に小学校では初めての英語の検定教科書をもたらすものであろう。多くの教員が *Hi, friends!* の使い方を学んできたように、今後も多くの教員が教科書をどう使うかに苦心することになるのではないだろうか。その教科書がどのような方法論的枠組みで作られるのかが重要になってくる。これまでに特区や研究指定校や研究者によって試みられてきた多様な授業実践の経験や方法論上の専門的知識が良く反映されたものであることが望まれる。同時に、大学の教職課程で教育法を学ぶ過程をどのように開発、発展させることができるかという重要な課題にも真摯に取り組んでいく必要がある。

参考文献

- Curtain, H. and Pesola, C. A. 1994. *Languages and Children: Making the Match*. New York: Longman Publishing Group.
- Driscoll, P. 1999. Modern foreign language in the primary school. In Driscoll P. & Frost D. (eds.), *The Teaching of Modern Foreign Languages in the Primary School*. London & New York: Routledge.
- Ellis, G. and Brewster J. 2002. *Tell it Again! The Storytelling Handbook for Primary English Language Teachers*. 八田玄二・加藤佳子 (訳) 『先生、英語のお話を聞かせて! : 小学校英語「読み聞かせ」ガイドブック』玉川大学出版部 (2008)
- Johnstone, R. 1994. *Teaching Modern Languages at Primary School: Approaches and Implications*. Edinburgh: The Scottish Council for Research in Education.
- Sharpe, K. 2001. *Modern Foreign Languages in the Primary School*. London: Kogan Page Limited.
- 階戸陽太「外国語活動・小中連携に対する小中学校教員の意識差からの示唆 — 質的研究を通して —」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第二部 第59号』(2010)
- 高野美千代・加藤宏「小学校外国語活動における小中連携の課題と方法」『山梨県立大学国際政策学部紀要 No.9』(2014)
- 田中彰一・林裕子「小学校外国語活動と中学校英語科の接続 (2) — 英語教育改革実施計画 (2013) を受けて —」『佐賀大学文化教育学部紀要 Vol. 19, No. 1』(2014)
- 東京都教育委員会「小学校外国語活動の円滑な実施に向けて ～ 小・中学校の英語教育の接続を視野に入れて ～」(2013年3月) :
<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/buka/shidou/manabiouen/gaikokugo/jisshi.pdf>
- 長沼 君主・小泉 仁「小中連携における小学校英語活動に関する小中教員意識差」『ARELE REVIEW, Vol. 6』(2012)
- (財) 日本英語検定協会「小学校の外国語活動及び英語活動等に関する現状調査<<総合編 (国・公・私立小学校対象)>>」(2015年) :
https://www.eiken.or.jp/center_for_research/pdf/market/elementary_press_2612.pdf
- 松川禮子・大下邦幸 (編著) 『小学校英語と中学校英語を結ぶ — 英語教育における小中連携 —』高陵社書店 (2007)
- 松田浩二「中学校との円滑な接続を図る小学校外国語活動の展開」『福井県教育研究所研究紀要 118号』(2013年3月)
- 文部科学省「平成26年度「小学校外国語活動実施状況調査」の結果について」(2015年) :
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1362148.htm
- 山口美穂・巽徹「英語教育における小中連携に関する一考察 — 「小学校外国語活動」に関する岐阜市の小中教員の意識調査 —」『岐阜大学教育学部教師教育研究 6』(2010)
- 吉岡健一郎 (京都市総合教育センター)「小中連携を見据えた英語教育の在り方 — 英語活動と連携した中学校第1学年の英語科カリキュラム試案の開発」(報告 519) :
<http://www.edu.city.kyoto.jp/sogokyoiku/kenkyu/outlines/h20/pdf/529.pdf>

萬谷隆一・直山木綿子・卯城祐司・石塚博規・中村香恵子・中村典生（編著）『小中連携 Q&A と実践』
開隆堂出版（2011）

和歌山県教育センター学びの丘 小学校外国語活動研究チーム「小学校外国語活動の指導と評価に関する
研究 ～ 円滑な小・中接続を考える ～」『和歌山県教育センター学びの丘研究集録（2010）－1』